



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月25日

上場会社名 パナホーム株式会社	上場取引所 東証一部 大証一部
コード番号 1924	URL http://www.panahome.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長	(氏名)上田 勉
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員	(氏名)池田 孝昭
定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日	TEL (06) 6834 - 5111
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日	配当支払開始予定日 平成19年6月7日

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	296,816	(9.0)	8,362	(123.7)	9,419	(98.5)	5,239	(-)
18年3月期	272,294	(3.2)	3,738	(22.7)	4,744	(31.8)	△2,701	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	31 21	31 18	4.4	4.4	2.8
18年3月期	△16 10	-	△2.3	2.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 378百万円 18年3月期 79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	216,770	120,542	55.3	713 07
18年3月期	214,018	117,106	54.7	697 89

(参考) 自己資本 19年3月期 119,835百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△1,114	10,992	△9,044	56,630
18年3月期	△3,435	11,011	△22,399	54,220

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	7 50	7 50	15 00	2,517	△93.2	2.1
19年3月期	7 50	7 50	15 00	2,520	48.1	2.1
20年3月期 (予想)	7 50	7 50	15 00	-	45.8	-

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	142,600	(0.5)	2,800	(0.8)	3,200	(1.8)	1,600	(△31.5)	9 52	
通期	303,000	(2.1)	9,500	(13.6)	10,000	(6.2)	5,500	(5.0)	32 73	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 168,563,533株 18年3月期 168,563,533株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 507,485株 18年3月期 761,770株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (百万円未満切り捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	283,569	(7.4)	8,456	(130.0)	9,099	(113.3)	4,882	(-)
18年3月期	263,953	(2.6)	3,675	(24.0)	4,266	(32.4)	△3,495	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	29 07	29 05
18年3月期	△20 83	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	196,533	110,744	56.3	658 84
18年3月期	200,232	108,431	54.2	646 05

(参考) 自己資本 19年3月期 110,744百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	137,000	(0.3)	3,400	(0.1)	3,800	(0.4)	2,000	(△28.7)	11 90	
通期	287,000	(1.2)	9,400	(11.2)	9,800	(7.7)	5,300	(8.6)	31 53	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページから7ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当年度のわが国経済は、個人消費にやや弱含みの動きが見られるものの、堅調な設備投資を背景に緩やかな回復基調を続けており、新設住宅着工戸数も総じて底堅く推移いたしました。このような状況の中で当社グループは、人と地球にやさしい暮らしを実現するエコライフ住宅を提唱し、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネをテーマに主力の住宅事業、資産活用事業、リフォーム事業に取り組んでまいりました。

住宅事業

・戸建請負

戸建請負につきましては、エコライフ住宅のコンセプトを軸とした営業・商品戦略を展開することにより受注促進を図ってまいりました。

営業戦略面におきましては、オール電化やエコライフ住宅のメリットが体感できる施設として、東京電力株式会社様との共同運営により宿泊体験型モデルハウス「Switch! House 世田谷」をオープンし、お客様からたいへんご好評をいただいております。また、「住まいとくらしの情報館」や各工場に併設の複合型展示場「エコライフパーク」などを戦略的に活用することにより商品の強み訴求に努めてまいりました。

商品戦略面におきましては、お客様の様々なご要望にお応えできる商品ラインナップの充実を図ってまいりました。まず、健康・快適をテーマに多彩な設備・仕様をご用意した「エルソーナ<きれいにくらしそう>」、シニア層向けに「エルソーナ<きれいにくらしそう>プライムスタイル」を相次いで発売し、商品提案力を強化いたしました。また、都市部市場向けには、「エルソーナ<2.5階の家>」のほか、豊富な収納スペースを提案できる「ソルビオス ノア<ポケットいっぱい>」を発売いたしました。さらに、当社がこれまで医療・福祉分野で培ってきたノウハウを活かして、介護と居住性を両立できる在宅介護対応住宅「パナホーム エイジングホーム」を発売いたしました。

・戸建分譲

戸建分譲におきましては、環境共生型オール電化住宅のモデルタウンとして「エストライフ野川菊野台」を東京郊外において販売するなど、当社グループの技術・ノウハウを随所に活かしたまちづくりを積極的に推進してまいりました。

・マンション分譲

マンション分譲におきましては、オール電化の分譲マンション「パークナード綱島東公園」で間取りや設備・仕様をコーディネートできるシステムを採用することにより、お客様の多彩なニーズにお応えしてまいりました。

資産活用事業

資産活用事業のうち賃貸住宅につきましては、タイルバリエーションの拡充に加え、オール電化仕様を標準採用した「エルメゾン」を新たに発売し、オーナー様と入居者様のご満足度を高める商品を提案いたしました。また、入居者様の様々なライフスタイルにお応えできる各種サービスメニューを拡充することにより、賃貸住宅経営をサポートしてまいりました。

医療・福祉分野におきましては、シニア向け賃貸マンションや介護付有料老人ホームを直接運営することにより、事業者を支援できるノウハウを蓄積して、土地資産活用における提案力の強化に努めてまいりました。

リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、エコライフ・リフォームをコンセプトに、住宅メーカーとして積み重ねてきた経験・ノウハウと松下グループの総合力を結集し、きめ細やかなコンサルティングを通じて、お客様にご満足いただける住空間を提案してまいりました。特に、松下グループの最新設備・仕様を中心にした提案がご好評を博し、パナホームにお住まいのお客様から安定的に受注を確保することができました。

また、営業面におきましては、松下グループとの連携を密にした取組みやインターネットを活用した営業活動の展開とと

もに、「匠のリフォームセミナー&個別相談会」を積極的に開催することにより、一般の戸建住宅やマンションのリフォーム需要を開拓してまいりました。

これらの施策を講じてまいりました結果、連結売上高は、前年度に比べ9.0%増の2,968億1千6百万円と増収になりました。また、増収による増販益、前年度に実施した構造改革等が寄与し、連結営業利益は前年度から46億2千4百万円改善の83億6千2百万円、連結経常利益は46億7千5百万円改善の94億1千9百万円、連結当期純利益は79億4千万円改善の52億3千9百万円となり、いずれも増益を達成いたしました。なお、連結受注金額は2,847億9千8百万円で、前年度に比べ100.4%となりました。

今後の見通しといたしましては、金利・地価の上昇や個人所得の伸び悩みなどから個人消費に弱さが見られるものの、景気全体としては回復傾向にあるものと思われまます。こうしたなか、昨年、住生活基本法が制定され、住まいに関わるすべての事業者にも量から質への転換が求められるようになったことから、住宅産業を取り巻く環境は大きな変化を遂げつつあるものと予想されます。

このような市場環境の変化に対応するため、当社グループは、製造力の強化と一層の生産性向上を目指して、九州工場・静岡工場を閉鎖し、平成19年9月をもって生産体制を本社工場・筑波工場に集約・再編いたします。また、松下グループ内のシナジー効果を一段と発揮するために、建具等の松下グループ内重複商品の生産を停止し、松下電工株式会社から調達することといたします。これら施策とともに、コスト削減のさらなる徹底や業務の標準化・平準化、さらにはコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。

一方、こうした経営環境の変化を新たな機会と捉え、お客様第一の実践に徹して地域に密着した事業活動に力を注いでまいります。まず、アフターサービス体制を拡充してお客様の満足度向上を図るとともに、松下グループとの連携をさらに強化し、ユニバーサルデザインなどの新たな視点から生活快適エコライフ住宅を訴求することにより快適な生活空間をご提案いたします。また、エコライフパークや体感納得型モデルハウスなどの充実に加え、営業拠点の戦略的な活用を徹底することにより市場競争力を強化してまいります。さらに、分譲戸建住宅・マンション事業を積極的に展開することにより、住宅需要に幅広く対応できる事業戦略を加速いたします。

これら施策を着実に実行することにより、松下グループの住宅会社として、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネを追求し、お客様に生涯にわたりご満足をお届けできる住まいとくらしの総合産業をめざして邁進してまいり所存でございます。

平成19年度通期の見通しは次のとおりであります。

【連結】

売上高	3,030億円	(前期比	2.1%増)
営業利益	95億円	(前期比	13.6%増)
経常利益	100億円	(前期比	6.2%増)
当期純利益	55億円	(前期比	5.0%増)

【単独】

売上高	2,870億円	(前期比	1.2%増)
営業利益	94億円	(前期比	11.2%増)
経常利益	98億円	(前期比	7.7%増)
当期純利益	53億円	(前期比	8.6%増)

- (注) 本資料の業績予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要因により見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等であります。
- なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が68億9千2百万円となり、減価償却費（33億7千4百万円）や未成工事受入金の増加額（22億9千万円）などの資金の増加があった一方、たな卸資産の増加額（147億4千2百万円）などの資金の減少があり11億1千4百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは従業員貸付金の譲渡による収入（97億8千5百万円）などにより、109億9千2百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは従業員住宅積立金等制度廃止に伴う減少額（61億9千2百万円）や配当金の支払額（25億1千8百万円）などにより、90億4千4百万円の減少となりました。

これらの結果に新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額（15億6千8百万円）等を加えますと、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ24億9百万円増の566億3千万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して、株主の皆さまの利益を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案して、増配などの株主還元策を進めてまいります。

当期は、中間配当金として1株当たり7.5円を実施し、利益配当金についても1株当たり7.5円を実施いたします。また、次期の配当方針としては、中間配当金1株当たり7.5円及び利益配当金1株当たり7.5円を予定いたしております。

なお、内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

1. 業界動向および競合等について

①住宅受注棟数への影響について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②価格競争による影響について

住宅業界において、競合住宅各社との価格競争は大変厳しいものがあります。また、リフォーム事業において、リフォーム専門会社等の施工会社との価格競争が今後さらに厳しくなると予想されます。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③資産活用事業における影響について

賃貸管理事業においては、近隣に新規物件が建築された場合等により収支が悪化する可能性があります。また、医療福祉建築分野においても、今後新規参入する業者が増えることも予想されます。このような場合に当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 原材料価格、資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰などの局面では、原

材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3. 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定・製造者認証およびISO9001の認証を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言いきれません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 自然災害等について

当社グループにおいて、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自社保有設備の修復に加え、建物の点検や応急処置などの初動活動や支援活動等により多額の費用が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 年金債務について

当社および一部の子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、金利の低下により退職給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落が年金資産の目減りをもたらす可能性があり、その結果、未認識の数理計算上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

6. 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。また、直近では消費生活用製品安全法改正に伴い、製品事故情報の報告規制が平成19年5月14日より施行されます。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、これらの規制を順守できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、松下グループの一員として、より健康で快適なくらしの実現を目指し、住宅一筋の事業展開を行ってまいりました。これからも松下のブランド・イメージを大切に、「お客様第一」を基本姿勢として、経営にあたってまいります。そして、安心と満足をお届けできる企業として、「家をつくるならパナホーム」と言われる信頼度No. 1の企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

パナホームグループは、住宅事業・資産活用事業・リフォーム事業を事業の柱と位置づけ、事業基盤の強化を図るとともに、社内の仕組みや業務の内容を見直すなど一層の効率化を進め、住まいとくらしに関するお客様からのご要望に、幅広くお応えすることができる「住まいとくらしの総合産業」を目指してまいります。

なお、目標とする経営指標を資本収益性をあらかずキャピタル・コスト・マネジメント（CCM）と資金創出力をあらかずキャッシュ・フローとし、収益力の向上に努力するとともにたな卸資産・固定資産等の事業用資産の有効活用・健全化を推進し経営体質の強化を図ってまいります。

また、パナホームグループは、地球環境問題の克服への取り組みを経営の重要な課題と位置づけ、技術と自然との調和により『人と地球にやさしい住まい』の提供や、事業活動に伴う環境負荷の低減活動に全社を挙げて取り組み、お客様や社会に貢献してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

1. 住宅事業について

パナホームでは、エコロジーの考え方をさらに一歩進め、地球環境にできるだけ負担をかけず、しかも家族が健やかに安心してくらせる「エコライフ住宅」を提案しております。

更に、松下グループとの連携をより深めることで、新たな空間価値の創造や、松下グループ内デザインのアイデンティティとユニバーサルデザイン思想の統一を図るとともに、オール松下による家まるごとライフサイクルコストの低減を図るなど、「生活快適エコライフ住宅」として一層の強化に取り組んでまいります。また、分譲市場や都市部市場に向けた商品を充実させ、一次取得者層や都市部の建替需要への販売強化を図ってまいります。

2. 資産活用事業について

入居者ニーズを的確にとらえた魅力ある集合住宅商品を発売するとともに、首都圏・中部・近畿の大都市部を中心に営業力の増強を図ります。また、賃貸管理部門を強化し、お客様へのサポート体制を充実いたします。さらに、医療・福祉建築においてもシニア向け賃貸住宅や新しい介護施設の提案など、進展する高齢社会に向け、積極的に展開してまいります。

3. リフォーム事業について

パナホームをお建ていただいたお客様へ一層のサービス向上を行い、お客様満足の向上に努めるとともに、お客様のお住まいの状況に応じたリフォーム提案を行ない、リフォーム受注獲得に向けた積極的な営業展開を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	18年3月期末 (18. 3. 31)	19年3月期末 (19. 3. 31)	増 減	負債、少数株主 持分、資本及び 純 資 産 の 部	18年3月期末 (18. 3. 31)	19年3月期末 (19. 3. 31)	増 減
I 流動資産	<u>116,950</u>	<u>129,812</u>	<u>12,862</u>	I 流動負債	<u>79,026</u>	<u>74,691</u>	<u>△4,335</u>
現金預金	54,435	56,636	2,201	支払手形及び工事未払金等	34,067	35,800	1,733
受取手形及び 完成工事未収入金等	6,209	4,002	△2,207	短期借入金	543	502	△41
有価証券	1,499	1,109	△390	未払金	7,032	7,950	918
たな卸資産	44,300	59,185	14,885	未払法人税等	444	420	△24
繰延税金資産	6,786	6,611	△175	未成工事受入金	14,871	17,359	2,488
その他	3,749	2,285	△1,464	賞与引当金	3,362	3,481	119
貸倒引当金	△30	△18	12	完成工事補償引当金	3,494	3,646	152
				売上割戻引当金	17	16	△1
				その他	15,192	5,513	△9,679
II 固定資産	<u>97,068</u>	<u>86,958</u>	<u>△10,110</u>	II 固定負債	<u>17,149</u>	<u>21,536</u>	<u>4,387</u>
有形固定資産	<u>49,914</u>	<u>45,611</u>	<u>△4,303</u>	長期借入金	—	4,497	4,497
建物及び構築物	21,822	19,400	△2,422	再評価に係る繰延税金負債	2,248	2,214	△34
機械装置及び運搬具	3,281	2,088	△1,193	退職給付引当金	5,719	5,492	△227
工具器具及び備品	351	334	△17	その他	9,181	9,332	151
土地	23,878	23,436	△442	負債合計	<u>96,175</u>	<u>96,228</u>	<u>53</u>
建設仮勘定	581	352	△229	少数株主持分	<u>736</u>	<u>—</u>	<u>△736</u>
				資本金	<u>28,375</u>	<u>—</u>	<u>△28,375</u>
無形固定資産	<u>2,255</u>	<u>2,631</u>	<u>376</u>	資本剰余金	<u>31,961</u>	<u>—</u>	<u>△31,961</u>
				利益剰余金	<u>63,028</u>	<u>—</u>	<u>△63,028</u>
				土地再評価差額金	<u>△6,624</u>	<u>—</u>	<u>6,624</u>
				その他有価証券評価差額金	<u>758</u>	<u>—</u>	<u>△758</u>
				為替換算調整勘定	<u>△42</u>	<u>—</u>	<u>42</u>
投資その他の資産	<u>44,897</u>	<u>38,715</u>	<u>△6,182</u>	自己株式	<u>△351</u>	<u>—</u>	<u>351</u>
投資有価証券	20,768	18,585	△2,183	資本合計	<u>117,106</u>	<u>—</u>	<u>△117,106</u>
長期貸付金	10,503	6,140	△4,363	負債、少数株主 持分及び資本合計	<u>214,018</u>	<u>—</u>	<u>△214,018</u>
前払年金費用	1,879	3,269	1,390	I 株主資本	<u>—</u>	<u>125,891</u>	<u>125,891</u>
繰延税金資産	9,254	8,238	△1,016	資本金	<u>—</u>	<u>28,375</u>	<u>28,375</u>
その他	3,389	3,448	59	資本剰余金	<u>—</u>	<u>31,970</u>	<u>31,970</u>
貸倒引当金	△898	△966	△68	利益剰余金	<u>—</u>	<u>65,797</u>	<u>65,797</u>
				自己株式	<u>—</u>	<u>△251</u>	<u>△251</u>
				II 評価・換算差額等	<u>—</u>	<u>△6,056</u>	<u>△6,056</u>
				土地再評価差額金	<u>—</u>	<u>△6,673</u>	<u>△6,673</u>
				その他有価証券評価差額金	<u>—</u>	<u>592</u>	<u>592</u>
				為替換算調整勘定	<u>—</u>	<u>25</u>	<u>25</u>
				III 少数株主持分	<u>—</u>	<u>706</u>	<u>706</u>
資産合計	<u>214,018</u>	<u>216,770</u>	<u>2,752</u>	純資産合計	<u>—</u>	<u>120,542</u>	<u>120,542</u>
				負債及び純資産合計	<u>—</u>	<u>216,770</u>	<u>216,770</u>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期 (17. 4. 1～18. 3. 31)		平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
		%		%
売 上 高	272,294	100.0	296,816	100.0
売 上 原 価	207,628	76.3	225,398	75.9
売 上 総 利 益	64,665	23.7	71,417	24.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	60,927	22.3	63,055	21.3
営 業 利 益	3,738	1.4	8,362	2.8
営 業 外 収 益	1,683	0.6	1,563	0.6
（受取利息及び配当金）	(567)		(351)	
（持分法による投資利益）	(79)		(378)	
（連結調整勘定償却額）	(309)		(-)	
（負ののれん償却額）	(-)		(42)	
（その他の営業外収益）	(726)		(791)	
営 業 外 費 用	676	0.3	506	0.2
（支払利息）	(524)		(213)	
（その他の営業外費用）	(152)		(292)	
経 常 利 益	4,744	1.7	9,419	3.2
特 別 利 益	44	0.0	62	0.0
（固定資産売却益）	(44)		(62)	
特 別 損 失	6,568	2.4	2,590	0.9
（固定資産除売却損）	(303)		(379)	
（関係会社整理損）	(-)		(179)	
（ゴルフ会員権評価損等）	(7)		(-)	
（減損損失）	(1,527)		(179)	
（構造改革費用）	(4,729)		(1,851)	
税金等調整前当期純利益（△損失）	△1,778	△0.7	6,892	2.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	337	0.1	279	0.1
法 人 税 等 調 整 額	594	0.2	1,321	0.4
少 数 株 主 利 益	-	-	52	0.0
少 数 株 主 損 失	9	0.0	-	-
当 期 純 利 益 （ △ 損 失 ）	△2,701	△1.0	5,239	1.8

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期 (17. 4. 1～18. 3. 31)
資 本 剰 余 金 の 部	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	31,837
資 本 剰 余 金 増 加 高	
合 併 に よ る 増 加	120
自 己 株 式 処 分 差 益	3
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	31,961
利 益 剰 余 金 の 部	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	68,343
利 益 剰 余 金 増 加 高	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 増 加 高	24
利 益 剰 余 金 減 少 高	
当 期 純 損 失	2,701
合 併 に よ る 減 少	120
配 当 金	2,517
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	63,028

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	28,375	31,961	63,028	△351	123,015
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,258		△1,258
剰余金の配当			△1,259		△1,259
役員賞与（注）			△2		△2
当期純利益			5,239		5,239
土地再評価差額金の取崩			48		48
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		8		163	171
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	8	2,768	100	2,876
平成19年3月31日残高	28,375	31,970	65,797	△251	125,891

	評価・換算差額等合計				少数株主 持分	純資産 合計
	土地 再評価 差額金	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	△6,624	758	△42	△5,908	736	117,843
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,258
剰余金の配当						△1,259
役員賞与（注）						△2
当期純利益						5,239
土地再評価差額金の取崩						48
自己株式の取得						△63
自己株式の処分						171
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△48	△165	67	△147	△29	△176
連結会計年度中の変動額合計	△48	△165	67	△147	△29	2,699
平成19年3月31日残高	△6,673	592	25	△6,056	706	120,542

（注）平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成18年3月期 (17. 4. 1～18. 3. 31)	平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益（純損失△）		△ 1,778	6,892
2 減価償却費		3,807	3,374
3 減損損失		1,527	179
4 賞与引当金の増加額		36	104
5 退職給付引当金の減少額		△ 2,449	△ 1,701
6 完成工事補償引当金の増加額		101	149
7 受取利息及び受取配当金		△ 567	△ 351
8 支払利息		524	213
9 分譲用土地評価損		2	48
10 関係会社整理損		—	179
11 構造改革費用		4,729	1,851
12 連結調整勘定償却		△ 309	—
13 のれん償却額		—	34
14 持分法による投資利益		△ 79	△ 378
15 固定資産除売却損		303	379
16 売上債権の減少額		284	2,221
17 たな卸資産の増加額		△ 9,327	△ 14,742
18 仕入債務の増加額		2,113	1,089
19 未成工事受入金の増加額		1,849	2,290
20 その他		164	△ 2,708
小 計		933	△ 872
21 利息及び配当金の受取額		604	351
22 利息の支払額		△ 548	△ 279
23 構造改革費用の純支払額		△ 4,165	—
24 法人税等の支払額		△ 260	△ 314
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,435	△ 1,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却及び償還による収入		5,053	1,499
2 有形固定資産の取得による支出		△ 1,179	△ 1,016
3 有形固定資産の売却による収入		98	385
4 無形固定資産の取得による支出		△ 794	△ 1,260
5 無形固定資産の売却による収入		46	—
6 投資有価証券の取得による支出		△ 999	—
7 投資有価証券の売却及び償還による収入		6,521	1,144
8 貸付による支出		△ 619	△ 1,332
9 従業員貸付金の譲渡による収入		—	9,785
10 貸付金の回収による収入		1,654	1,696
11 連結子会社株式の追加取得による支出		—	△ 25
12 その他		1,230	115
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,011	10,992
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額（純減少額△）		136	△ 394
2 社債の償還による支出		△ 20,000	—
3 自己株式の取得による支出		△ 54	△ 63
4 配当金の支払額		△ 2,516	△ 2,518
5 従業員住宅積立金等制度廃止に伴う減少額		—	△ 6,192
6 その他		35	124
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,399	△ 9,044
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	7
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 14,816	841
VI 現金及び現金同等物の期首残高		68,004	54,220
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,033	1,568
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		54,220	56,630

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 119,835百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)	(平成18年3月期末)	(平成19年3月期末)
1. 担保に供している資産		
長期貸付金	—	5,002百万円
担保に係る債務		
長期借入金	—	4,497百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	56,829百万円	56,999百万円
3. 設備投資の実施額	1,944百万円	2,333百万円
4. 保証債務	10,553百万円	5,801百万円
5. 自己株式	761,770株	507,485株
6. 投資有価証券に含まれる関連会社株式	7,737百万円	8,044百万円
7. 受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円
8. 連結会計年度末日満期手形		

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

受取手形 0百万円

(連結損益計算書関係)

(平成18年3月期)

(平成19年3月期)

1. 減価償却実施額

3,807百万円

3,374百万円

2. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（1,896百万円）を計上しております。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。

当連結会計年度においては、賃貸不動産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落により、収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、生産体制の集約・再編を行う為、九州工場、静岡工場、本社工場の廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額しております。なお、廃棄予定資産の当該減損金額は、連結損益計算書の特別損失「構造改革費用」に含めて表示しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
賃貸不動産	宮城県仙台市	建物、土地	建物 3
			土地 10
			合計 14
遊休資産	茨城県日立市他	建物、土地等	建物 99
			土地 59
			その他 5
			合計 165
事業資産	福岡県三井郡大刀洗町 他	建物、機械装置等	建物 798
			構築物 39
			機械装置 861
			車両運搬具 6
			工具器具備品 10
			合計 1,717

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸不動産・遊休資産ともに正味売却価額により算定しております。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	注1.2

自己株式

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	761	72	326	507	注1.2

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少326千株は、単元未満株式の買増請求による減少6千株及びストックオプションの行使による減少320千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,258	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	1,259	7.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	利益 剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の各期末残高と各連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（平成18年3月期末）	（平成19年3月期末）
現金預金勘定	54,435百万円	56,636百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△214百万円	△6百万円
現金及び現金同等物	54,220百万円	56,630百万円

（セグメント情報）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成19年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」（EDINET）でご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	697円89銭	1株当たり純資産額	713円07銭
1株当たり当期純損失金額	16円10銭	1株当たり当期純利益金額	31円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となったため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益 (百万円)	—	5,239
当期純損失 (百万円)	2,701	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	5,239
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	2,701	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	167,793	167,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	160
(うち新株予約権 (千株))	—	(160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の 数550個)。	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	18年3月期末 (18. 3. 31)	19年3月期末 (19. 3. 31)	増 減	負債、資本及び 純資産の部	18年3月期末 (18. 3. 31)	19年3月期末 (19. 3. 31)	増 減
I 流動資産	<u>111,497</u>	<u>121,455</u>	<u>9,958</u>	I 流動負債	<u>75,932</u>	<u>70,038</u>	<u>△5,894</u>
現金預金	52,363	51,135	△1,228	支払手形	129	103	△26
受取手形	195	9	△186	工事未払金	15,414	15,453	39
完成工事未収金	2,044	1,550	△494	買掛金	17,656	19,002	1,346
売掛金	3,366	2,325	△1,041	未払金	6,968	7,812	844
有価証券	1,499	1,109	△390	未払費用	1,872	1,546	△326
未成工事支出金	6,580	7,510	930	未払法人税等	321	349	28
分譲用建物	6,985	9,715	2,730	未成工事受入金	13,868	15,129	1,261
分譲用土地	26,295	36,935	10,640	前受金	987	726	△261
製品	1,657	1,523	△134	預り金	2,805	2,888	83
原材料・仕掛品・貯蔵品	966	834	△132	従業員預り金	9,128	—	△9,128
前渡金	772	625	△147	賞与引当金	3,278	3,375	97
前払費用	196	215	19	完成工事補償引当金	3,480	3,628	148
繰延税金資産	6,801	6,557	△244	売上割戻引当金	18	20	2
短期貸付金	723	—	△723	II 固定負債	<u>15,867</u>	<u>15,750</u>	<u>△117</u>
未収入金	996	1,256	260	再評価に係る繰延税金負債	2,248	2,214	△34
預け金	75	167	92	退職給付引当金	5,440	5,144	△296
貸倒引当金	△24	△17	7	長期預り金	8,178	8,391	213
				負債合計	<u>91,800</u>	<u>85,788</u>	<u>△6,012</u>
II 固定資産	<u>88,734</u>	<u>75,078</u>	<u>△13,656</u>	資本金	<u>28,375</u>	<u>—</u>	<u>△28,375</u>
有形固定資産	<u>48,768</u>	<u>44,560</u>	<u>△4,208</u>	資本剰余金	<u>31,961</u>	<u>—</u>	<u>△31,961</u>
建物	20,297	18,036	△2,261	資本準備金	31,953	—	△31,953
構築物	1,141	1,005	△136	その他資本剰余金	7	—	△7
機械装置	3,166	1,966	△1,200	利益剰余金	<u>54,315</u>	<u>—</u>	<u>△54,315</u>
車両運搬具	107	121	14	利益準備金	4,188	—	△4,188
工具器具備品	330	318	△12	配当積立金	4,400	—	△4,400
土地	23,202	22,779	△423	別途積立金	46,000	—	△46,000
建設仮勘定	522	331	△191	当期未処分利益（△損失）	△272	—	272
				（うち当期純利益（△損失））	(△3,495)	(—)	(3,495)
無形固定資産	<u>2,186</u>	<u>2,610</u>	<u>424</u>	土地再評価差額金	<u>△6,624</u>	<u>—</u>	<u>6,624</u>
施設利用権	193	179	△14	その他有価証券評価差額金	746	—	△746
ソフトウェア	1,993	2,430	437	自己株式	<u>△342</u>	<u>—</u>	<u>342</u>
				資本合計	<u>108,431</u>	<u>—</u>	<u>△108,431</u>
投資その他の資産	<u>37,780</u>	<u>27,908</u>	<u>△9,872</u>	負債及び資本合計	<u>200,232</u>	<u>—</u>	<u>△200,232</u>
投資有価証券	13,348	10,139	△3,209	I 株主資本	<u>—</u>	<u>116,831</u>	<u>116,831</u>
子会社株式	510	—	△510	資本金	—	28,375	28,375
関係会社株式	—	1,594	1,594	資本剰余金	—	31,969	31,969
長期貸付金	507	256	△251	資本準備金	—	31,953	31,953
従業員長期貸付金	9,969	850	△9,119	その他資本剰余金	—	15	15
破産債権等	426	789	363	利益剰余金	<u>—</u>	<u>56,728</u>	<u>56,728</u>
前払年金費用	1,879	3,269	1,390	利益準備金	—	4,188	4,188
繰延税金資産	9,279	8,186	△1,093	配当積立金	—	4,400	4,400
長期預け金	1,977	1,641	△336	別途積立金	—	42,000	42,000
その他の投資等	1,065	2,667	1,602	繰越利益剰余金	—	6,140	6,140
貸倒引当金	△1,184	△1,485	△301	自己株式	—	△242	△242
				II 評価・換算差額等	<u>—</u>	<u>△6,086</u>	<u>△6,086</u>
				土地再評価差額金	—	△6,673	△6,673
				その他有価証券評価差額金	—	587	587
				純資産合計	<u>—</u>	<u>110,744</u>	<u>110,744</u>
資産合計	<u>200,232</u>	<u>196,533</u>	<u>△3,699</u>	負債及び純資産合計	<u>—</u>	<u>196,533</u>	<u>196,533</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

項 目	平成18年3月期 (17. 4. 1～18. 3. 31)		平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
		%		%
売上高	263,953	100.0	283,569	100.0
売上原価	201,470	76.3	215,737	76.1
売上総利益	62,483	23.7	67,832	23.9
販売費及び一般管理費	58,807	22.3	59,375	20.9
営業利益	3,675	1.4	8,456	3.0
営業外収益	1,235	0.4	1,083	0.4
（受取利息及び配当金）	(598)		(379)	
（その他の営業外収益）	(636)		(703)	
営業外費用	644	0.2	440	0.2
（支払利息）	(511)		(178)	
（その他の営業外費用）	(132)		(261)	
経常利益	4,266	1.6	9,099	3.2
特別利益	22	0.0	35	0.0
（固定資産売却益）	(22)		(35)	
特別損失	6,997	2.6	2,669	0.9
（固定資産除売却損）	(303)		(364)	
（関係会社株式評価損）	(979)		(19)	
（関係会社整理損）	(-)		(271)	
（ゴルフ会員権評価損等）	(7)		(-)	
（減損損失）	(911)		(161)	
（構造改革費用）	(4,794)		(1,851)	
税引前当期純利益（△損失）	△2,708	△1.0	6,465	2.3
法人税、住民税及び事業税	170	0.1	170	0.1
法人税等調整額	616	0.2	1,413	0.5
当期純利益（△損失）	△3,495	△1.3	4,882	1.7
前期繰越利益	4,456		—	
土地再評価差額金取崩額	24		—	
中間配当額	1,258		—	
当期未処分利益（△損失）	△272		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

項 目	平成18年3月期 (17.4.1~18.3.31)
当期未処分利益（△損失）	△272
別途積立金取崩額	4,000
計	3,727
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	1,258 (1株につき7円50銭)
次期繰越利益	2,468

1株当たり配当金

	平成18年3月期		
	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	15 00	7 50	7 50
(内訳)			
記念配当	—	—	—
特別配当	—	—	—

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	28,375	31,953	7	31,961
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩（注）				
剰余金の配当（注）				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	-	-	8	8
平成19年3月31日残高	28,375	31,953	15	31,969

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金					
		配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	4,188	4,400	46,000	△272	54,315	△342	114,310
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩（注）			△4,000	4,000	-		-
剰余金の配当（注）				△1,258	△1,258		△1,258
剰余金の配当				△1,259	△1,259		△1,259
当期純利益				4,882	4,882		4,882
土地再評価差額金の取崩				48	48		48
自己株式の取得						△63	△63
自己株式の処分						163	171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	-	-	△4,000	6,412	2,412	100	2,520
平成19年3月31日残高	4,188	4,400	42,000	6,140	56,728	△242	116,831

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△6,624	746	△5,878	108,431
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩（注）				-
剰余金の配当（注）				△1,258
剰余金の配当				△1,259
当期純利益				4,882
土地再評価差額金の取崩				48
自己株式の取得				△63
自己株式の処分				171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△48	△159	△207	△207
事業年度中の変動額合計	△48	△159	△207	2,313
平成19年3月31日残高	△6,673	587	△6,086	110,744

（注）平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

【連結】

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	平成18年3月期 (17. 4. 1～18. 3. 31)		平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
	金額	前年比	金額	前年比
住 宅 事 業	100,807	98.0%	104,999	104.2%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

2. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	平成18年3月期 (17. 4. 1～18. 3. 31)		平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
	金額	前年比	金額	前年比
受 注 高	283,712	112.7%	284,798	100.4%
受 注 残 高	148,014	108.4%	141,518	95.6%

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

【個別】

1. 受注状況

(単位：百万円)

	区 分	平成 18 年 3 月 期		平成 19 年 3 月 期		前年比
		金額	構成比	金額	構成比	
受 注 高	戸 建	122,419	44.5%	120,237	44.3%	98.2%
	集 合	41,037	14.9%	37,069	13.7%	90.3%
	増 改 築	26,059	9.5%	26,112	9.6%	100.2%
	建築請負	189,517	68.9%	183,419	67.6%	96.8%
	分譲用土地・建物	37,211	13.5%	38,320	14.1%	103.0%
	住宅システム部材	39,777	14.5%	39,054	14.4%	98.2%
	不動産流通他	8,728	3.1%	10,716	3.9%	122.8%
	計	275,235	100.0%	271,509	100.0%	98.6%

	区 分	平成 18 年 3 月 期		平成 19 年 3 月 期		前年比
		金額	構成比	金額	構成比	
受 注 残 高	戸 建	75,717	51.9%	73,397	54.9%	96.9%
	集 合	38,570	26.5%	33,696	25.2%	87.4%
	増 改 築	1,973	1.4%	2,196	1.6%	111.3%
	建築請負	116,261	79.8%	109,290	81.7%	94.0%
	分譲用土地・建物	5,334	3.6%	3,875	2.9%	72.6%
	住宅システム部材	24,172	16.6%	20,543	15.4%	85.0%
	不動産流通他	8,728	3.1%	10,716	3.9%	122.8%
	計	145,769	100.0%	133,709	100.0%	91.7%

2. 販売状況

(単位：百万円)

	区 分	平成 18 年 3 月 期		平成 19 年 3 月 期		前年比
		金額	構成比	金額	構成比	
売 上 高	戸 建	113,483	43.0%	122,556	43.2%	108.0%
	集 合	41,836	15.8%	41,943	14.8%	100.3%
	増 改 築	25,813	9.8%	25,890	9.1%	100.3%
	建築請負	181,134	68.6%	190,390	67.1%	105.1%
	分譲用土地	19,750	7.5%	22,072	7.8%	111.8%
	分譲用建物	14,888	5.6%	17,706	6.2%	118.9%
	分譲用土地・建物	34,638	13.1%	39,779	14.0%	114.8%
	住宅システム部材	39,451	15.0%	42,683	15.1%	108.2%
	不動産流通他	8,728	3.3%	10,716	3.8%	122.8%
	計	263,953	100.0%	283,569	100.0%	107.4%

(2) 役員の変動

役員の変動に関するお知らせ

平成19年6月26日付で次のとおり役員の変動を行なう予定ですのでお知らせいたします。

1. 取締役・監査役の変動

・新任取締役候補者

取締役 くすのき みつお
楠 光 男 (現、常務執行役員 営業統括本部長 (兼) 中部営業本部長)

取締役 わたなべ こうじ
渡 部 幸 二 (現、執行役員 営業統括本部 副統括本部長 (兼) 近畿営業本部長)

・新任監査役候補者

常任監査役 こだま ゆきみつ
児 玉 至 光 (現、執行役員 経理部長)

・退任予定取締役

取締役 きのした ゆうじ
木野下 有 司 (専務執行役員は留任)

取締役 や の もとゆき
矢 野 元 之 (当社、顧問に就任予定)

・退任予定監査役

監査役(常勤) けいの まさひこ
慶 野 雅 彦 (当社、顧問に就任予定)

2. 執行役員の変動

・新任執行役員 内定

執行役員 さかい としみつ
酒 井 敏 光 (現、住宅・技術研究所長)

執行役員 なかつ みつひこ
中 田 充 彦 (現、大阪北支社長)

執行役員 きたがわ かづお
北 川 賀津雄 (現、生産事業管理部 事業管理グループ チーフマネージャー)

・役付昇任執行役員 内定

専務執行役員 くすのき みつお
楠 光 男 (現、常務執行役員 営業統括本部長 (兼) 中部営業本部長)

常務執行役員 わたなべ こうじ
渡 部 幸 二 (現、執行役員 営業統括本部 副統括本部長 (兼) 近畿営業本部長)

・退任予定執行役員

常務執行役員 や の もとゆき
矢 野 元 之 (当社、顧問に就任予定)

常務執行役員 こんどう けんじ
近 藤 健 司 (当社、顧問に就任予定)

執行役員 こだま ゆきみつ
児 玉 至 光 (常任監査役に就任予定)

3. 執行役員の担当職務変更

◆平成19年6月1日付

新	氏名	現
常務執行役員 営業統括本部長	くすのき みつお 楠 光 男	常務執行役員 営業統括本部長 (兼)中部営業本部長
執行役員 中部営業本部長	ひらさわ ひろし 平澤 博 士	執行役員 (株)パナホーム北関東 代表取締役社長

◆平成19年6月26日付

新	氏名	現
副社長執行役員 コーポレートスタッフ部門担当	こが しんや 古賀 新也	副社長執行役員 CS推進、品質・環境、IT推進、経営企画 広報宣伝、人事、総務、法務担当
専務執行役員 経営管理部門担当	いけだ たかあき 池田 孝 昭	専務執行役員 経営管理担当
執行役員 人事・総務担当	たんばら えつろう 丹原 悦 郎	執行役員 人事部長
執行役員 商品・技術本部長	やまだ とみはる 山田 富 治	執行役員 商品・技術本部 副本部長 (兼)商品開発担当
執行役員 東部営業本部長、渉外担当	はたけやま まこと 畠山 誠	執行役員 東部営業本部長
執行役員 経理部長	きたがわ かづお 北川 賀津雄	生産事業管理部 事業管理グループ チーフマネージャー

以 上